

8月定例会市議会で25案件を審議

問い合わせ 総務課行政係 (☎028218)

大規模災害時に避難者を受け入れる県内初の条例が可決

8月定例会市議会在、8月21日から9月7日まで18日間の会期で開催され、平成28年度決算認定や平成29年度一般会計補正予算など25議案を審議。全て原案どおり可決などされました。



大規模災害被災者の受入れに関する条例の施行に伴い、9月12日に行われた記者会見。市長は、「この条例が全国に波及し、大規模災害時に近隣市町村が避難者を受け入れる仕組みがここから始まれば」とあいさつした

可決された議案は、大規模災害に見舞われた地域から総社市へ避難してきた被災者に空き家を紹介するなどして、生活再建をスムーズに行うための「大規模災害被災者の受入れに関する条例」の制定や、5月に障がい者千人雇用事業の目標であった就労者数1000人を達成し、次なる目標を1500人としたことを受けての、「障がい者千人雇用推進条例」の一部改正、総社はばたき園の施設整備に要する経費などに充てるため基金を創設する「はばたき園基金条例」の制定など。

「大規模災害被災者の受入れに関する条例」の制定については、議員から「市民の救済を優先するべきだが避難計画など対策はあるのか」との質疑がありました。総務部長は、「避難行動要支援者名簿を作成しているが、昨年度導入したシステムを使い、よりよい名簿に切り替え、関係機関に提供すべく本人に同意をいただいているところだ」と答弁しました。

この条例の可決に当たっては、「市民のための居住環境の確保、助成など具体的な仕組みが整備されていないため、早急に制度として確立すること」とする付帯決議がなされています。認定された決算は、一般会計と特別会計、公営企業会計の10会計。一般会計補正予算は、12億1400万円

円の増額。「大規模災害被災者の受入れに関する条例」の制定に伴い、家賃の補助や生活必需品の購入などに充てる経費1000万円、総社市への定住を促進するため、市内での生活を「移住お試し住宅」を整備するための費用399万3000円、サイクリングコースやランニングコースを市内3カ所に整備するための費用4648万6000円、医療費を抑制するため、平成30年度からインターネットを活用した、歩くことに重点をおいた新たな健康インセンティブ事業を始めるための準備経費1490万6000円などとなっております。

産業

ウイングバレイ各社と意見交換

問い合わせ 商工観光課商工労政係 (☎028276)

中国経済産業局長が来総

中国経済産業局の波留静哉局長が8月22日に来総。協同組合ウイングバレイ加盟12社の代表らと、市役所で意見交換を行いました。各社は自動車の電動化への対応や設備投資、人材の育成や確保、三菱自動車工業株式会社と日産自動車株式会社の提携による取引



あいさつをする波留中国経済産業局長

評価基準の変化などについて、取り組みや課題を説明。また、技術革新に関する情報提供を求めました。波留局長は設備投資や研究開発などへの国の支援策があることに触れ、「抱える問題があればぜひ相談してほしい。現場の声は本省に限らず、広く伝えて今後の取り組みにつなげていく」と述べました。協同組合ウイングバレイの晝田眞三理事長は「われわれサプライチェーンは、1社に何かあると全体に影響を与えることもあるので、それぞれの役割を確実に果たすことが重要。サプライチェーンを壊さないためにも支援をいただきたい」と要望しました。

高齢者給食サービスを充実

メニューと配達日を増やし、食の楽しみと見守りを提供

問い合わせ 長寿介護課地域ケア推進係 (☎028373)

高齢者の見守りや健康維持を目的として、平成11年から行われている高齢者給食サービスの仕組みが、7月に一新されました。栄養バランスに配慮した食による健康づくりと安否確認に役立てるため、管理栄養士のオペレーターを配置。6業者に給食の製造と配達を直接委託し、配食回数を週2回から週5回(夕食)、メニューも2種類から21種類に増やしました。

給食サービスは毎週月曜日～金曜日の週5回まで利用でき、1食あたり360円～648円。日替わり弁当のほか、減塩食や糖尿病食、やわらか食などもあります。

業者によって配食地域が異なり、利用回数はケアマネジャーなどの生活状況調査で決定されます。利用にあたっては、長寿介護課か地域包括支援センターに問い合わせてください。



6業者が一堂に会し、給食の内容やこだわりを発表する試食会が8月14日に総合福祉センターで開催され、利用者との間を仲介するケアマネジャーや民生委員など約40人が参加しました